ともに輝く明日のために。
Light up your future.
ほくでん

Press Release



平成24年７月31日

平成24年度第1四半期(4～6月)決算について

当社は、平成24年度第１四半期（４～６月）決算の
概要について、次のとおり取りまとめました。

北　海　道　電　力　株　式　会　社

（お問い合せ先）
北海道電力㈱ 広報部広報企画グループ
ＴＥＬ：０１１－２５１－４０７６（直通）

Ⅰ．平成24年度第１四半期決算の概要

○ 連 結 決 算

１．連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	138,604	△ 5.2	△ 14,719	―	△ 17,782	―
24年３月期第１四半期	146,173	10.7	10,410	5.0	6,740	△ 3.4

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	△ 17,097	―	△ 83.17
24年３月期第１四半期	3,939	1,409.2	19.16

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率

（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	1,615,252	303,843	18.1
24 年 3 月 期	1,618,850	327,280	19.5

○ 単 独 決 算

１．経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	134,638	△ 5.5	△ 13,881	―	△ 16,969	―
24年３月期第１四半期	142,443	10.8	9,545	△ 1.2	5,989	△ 10.6

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	△ 16,626	―	△ 80.88
24年３月期第１四半期	3,499	7,344.7	17.02

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率

（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	1,552,923	256,978	16.5
24 年 3 月 期	1,553,474	279,741	18.0

Ⅱ．連 結 決 算 の 概 要

当第１四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響はありましたが、本州方面への融通電力量の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ７５億円（△５．２％）減少の１，３８６億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、７３億円（△５．０％）減少の１，３９６億円となりました。

支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」（ストレステスト）への対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ１７５億円（１２．９％）増加の１，５３３億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、１７２億円（１２．３％）増加の１，５７４億円となりました。

以上により、営業損益は１４７億円、経常損益は１７７億円、四半期純損益は１７０億円といずれも損失となりました。

連結収支比較表　　（単位：百万円）

		当第１四半期連結累計期間 (A)	前第１四半期連結累計期間 (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比％ (A)／(B)	前期
経常収益	営業収益（売上高）	138,604	146,173	△ 7,569	94.8	634,439
	電気事業営業収益	134,154	141,979	△ 7,824	94.5	614,419
	その他事業営業収益	4,449	4,194	255	106.1	20,019
	営業外収益	1,025	771	253	132.9	4,213
	合計	139,629	146,945	△ 7,316	95.0	638,653
経常費用	営業費用	153,323	135,763	17,560	112.9	631,956
	電気事業営業費用	149,485	132,206	17,279	113.1	614,509
	その他事業営業費用	3,838	3,556	281	107.9	17,446
	営業外費用	4,088	4,441	△ 353	92.1	16,365
	合計	157,412	140,205	17,206	112.3	648,322
［営業損益］		［△14,719］	［ 10,410］	［△25,129］	［ － ］	［ 2,482］
経常損益		△17,782	6,740	△24,522	－	△ 9,669
渇水準備金引当又は取崩し		△ 342	368	△ 711	－	4,895
税金等調整前四半期（当期）純損益		△17,440	6,371	△23,811	－	△14,565
法人税等		△ 294	2,453	△ 2,748	－	57,150
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△17,145	3,917	△21,063	－	△71,716
少数株主損益		△ 47	△ 21	△ 25	－	350
四半期（当期）純損益		△17,097	3,939	△21,037	－	△72,066

（注）　営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事㈱	北海道計器工業㈱、北電総合設計㈱、
北電興業㈱	ほくでんｻｰﾋﾞｽ㈱、ほくでん情報ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱、
北海道ﾊﾟﾜｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱ、㈱ほくでんｽﾎﾟｰﾂﾌｨｰﾙｽﾞ、
苫東ｺｰﾙｾﾝﾀｰ㈱	北海道ﾌｰﾄﾞﾌﾛﾝﾃｨｱ㈱、㈱ほくでんｱｿｼｴ
ほくでんｴｺｴﾅｼﾞｰ㈱	
北海道総合通信網㈱	

Ⅲ．単 独 決 算 の 概 要

１．需　　要

・ 電灯および電力は、省エネルギーや節電の取組みによる影響はありましたが、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、前年同期並みとなりました。

・ 特定規模需要は、前年の東日本大震災の影響による業務用や産業用での落ち込みの反動などから、１．１％の増加となりました。

・ この結果、販売電力量合計では、０．６％の増加となりました。

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期累計期間 (A)	前第１四半期累計期間 (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比％ (A)／(B)	前期
特定規模需要以外	電灯	2,822	2,838	△ 16	99.4	12,078
	電力	512	497	15	103.1	2,651
	電灯電力計	3,334	3,335	△ 1	100.0	14,729
特定規模需要		4,198	4,151	47	101.1	17,416
合計		7,532	7,486	46	100.6	32,145

２．供　　給

・ 当第１四半期累計期間の出水率は９５．１％と平年を下回り、また、泊発電所において、１・２号機のストレステストへの対応や３号機の定期検査により停止日数が増加しましたが、火力発電所の稼働を高め、安定供給を維持することができました。

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期累計期間 (A)	前第１四半期累計期間 (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比％ (A)／(B)	前期
自社	（出水率％）	(95.1)	(102.8)	(△ 7.7)		(111.6)
	水力	1,155	1,271	△ 116	90.9	3,773
	火力	5,157	3,598	1,559	143.3	20,564
	（設備利用率％）	(17.4)	(80.9)	(△ 63.5)		(58.6)
	原子力	784	3,655	△ 2,871	21.5	10,663
	新エネルギー等	25	22	3	110.7	83
	計	7,121	8,546	△ 1,425	83.3	35,083
他社受電		917	872	45	105.2	4,865
融通		△ 16	△ 1,165	1,149	1.4	△ 3,429
揚水用		△ 10	△ 34	24	31.5	△ 46
合計		8,012	8,219	△ 207	97.5	36,473

３．収　　支

（１）収　　益

・ 電灯・電力収入は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、４７億円（３．８％）の増加となりました。

・ その他収益は、本州方面への融通電力量の減少などにより、１２５億円（△７５．０％）の減少となりました。

・ この結果、経常収益合計では、７７億円（△５．４％）減少し、１，３５５億円となりました。

（２）費　　用

・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、７億円（５．４％）の増加となりました。

・ 燃料費・購入電力料は、本州方面への融通電力量の減少などがありましたが、ストレステストへの対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加などにより、２７５億円（８９．２％）の増加となりました。

・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の減少などにより、８７億円（△３９．５％）の減少となりました。

・ 減価償却費は、定率償却による逓減効果などにより、２０億円（△８．７％）の減少となりました。

・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。

・ その他費用は、原子力バックエンド費用の減少などにより、２３億円（△５．６％）の減少となりました。

・ この結果、経常費用合計では、１５１億円（１１．１％）増加し、１，５２５億円となりました。

（３）損　　益

・ ストレステストへの対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加などの影響により、経常損益は、２２９億円悪化し１６９億円の損失、四半期純損益は、２０１億円悪化し１６６億円の損失となりました。

収 支 比 較 表　　（単位：百万円）

		当第１四半期累計期間 (A)	前第１四半期累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	電灯料	60,659	59,174	1,485	102.5	257,115
	電力料	70,686	67,402	3,283	104.9	294,026
	（小計）	(131,346)	(126,577)	(4,768)	(103.8)	(551,142)
	その他収益	4,194	16,743	△ 12,549	25.0	67,661
	［売上高］	[134,638]	[142,443]	[△ 7,804]	[94.5]	[615,756]
	合計	135,540	143,321	△ 7,781	94.6	618,803
経常費用	人件費	15,171	14,396	774	105.4	58,605
	燃料費・購入電力料	58,500	30,921	27,578	189.2	221,499
	修繕費	13,430	22,195	△ 8,764	60.5	101,867
	減価償却費	21,936	24,018	△ 2,082	91.3	99,233
	支払利息	3,546	3,487	58	101.7	13,933
	その他費用	39,923	42,311	△ 2,388	94.4	138,355
	合計	152,509	137,331	15,177	111.1	633,495
［営業損益］		[△ 13,881]	[9,545]	[△ 23,427]	[－]	[△ 1,887]
経常損益		△ 16,969	5,989	△ 22,958	－	△ 14,691
渇水準備金引当又は取崩し		△ 342	368	△ 711	－	4,895
税引前四半期(当期)純損益		△ 16,626	5,620	△ 22,247	－	△ 19,587
法人税等		－	2,121	△ 2,121	－	54,956
四半期（当期）純損益		△ 16,626	3,499	△ 20,126	－	△ 74,544

（注）営業損益、経常損益、税引前四半期（当期）純損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

Ⅳ．業 績 の 見 通 し

当社は、安全確保を大前提に、１日も早い泊発電所の発電再開に向けた取組みを進めておりますが、現時点において、泊発電所の発電再開時期が未確定であり、今夏の電力需給は極めて厳しい状況が想定されることから、猛暑であった一昨年と比較して７％以上の節電へのご協力をお客さまにお願いしております。

このため、その影響を織り込んだ今後の販売電力量を見通せないことから、売上高につきましては、連結・単独ともに第２四半期（累計）および通期の見通しを引き続き「未定」といたします。

また、営業損益、経常損益、当期純損益につきましても、売上高が見通せないことに加え、泊発電所の発電再開時期が確定していないことから、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、連結・単独ともに第２四半期（累計）および通期の見通しを引き続き「未定」といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

配当につきましては、安定配当維持の基本方針に変わりはありませんが、泊発電所の発電再開時期が確定していない状況が続いていることから、引き続き「未定」とさせていただきます。